

特別企画：愛媛県 本社移転に関する企業調査

2005年～2014年、県外への転出超過20社 ～転入元は東京都、転出先は香川県が最多～

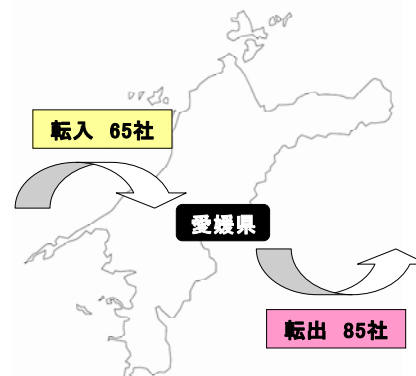
はじめに

人口の減少と東京への一極集中を背景に、近い将来に地方経済の衰退、自治体の運営不安が起こりうる可能性が現実味を帯びてきている。そこで、第2次安倍内閣では「地方創生」をキーワードに、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2015年度から具体的な取り組みを本格化している。その施策の柱に、企業の地方拠点強化税制の創設や移住の相談窓口の開設などがある。東京23区から地方へ本社機能を移転した場合の投資費用の法人税減税や移転に伴う雇用の増加を図れば税制面で優遇する。そこには、地方から東京への人口流出に歯止めをかけ、地方での雇用拡大を後押しする狙いがある。

こうした状況を踏まえて、帝国データバンク松山支店では、これまで愛媛県内の企業が本店移転に関してどのような動きをしてきたのかを、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）をもとに、2005年から2014年の10年間で「本店所在地の愛媛県への転入が判明した企業」や「愛媛県からの転出が判明した企業」を抽出、移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別に細かい分析を行った。

※本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

■愛媛県の転入・転出社数
 (2005年～2014年の10年間)



調査結果（要旨）

1. 2005年～2014年の10年間に、愛媛県へ転入した企業は65社。愛媛県から転出した企業は85社と判明した。移転年別、愛媛県への転入企業は2006年の10社が最多で、2005年と2013年の4社が最少。愛媛県からの転出企業は2008年と2011年の11社が最多で、2010年の5社が最少。直近の2014年では、転入7社に対して転出8社（転出超過1社）
2. 愛媛県への転入企業の移転元、『東京都』（構成比26.2%）が最多。愛媛県からの転出企業の移転先は『香川県』（同28.2%）が最多
3. 業種別、転入・転出ともに『サービス業』がトップ
4. 年商規模別、転入・転出ともに『1億円以上10億円未満』が4割以上を占める

1. 2005年～2014年の間、20社の転出超過（転入65社、転出85社）

○県外から愛媛県へ転入した企業社数

2005年から2014年の10年間で、県外から愛媛県へ転入した企業は65社判明した。年別で見ると、愛媛県に転入した企業が最も多かったのは、2006年の10社。一方、最も少なかったのは2005年と2013年の4社だった。転入社数は、最多となった2006年以外は一桁台で推移してきた。

■転入・転出社数の年別推移

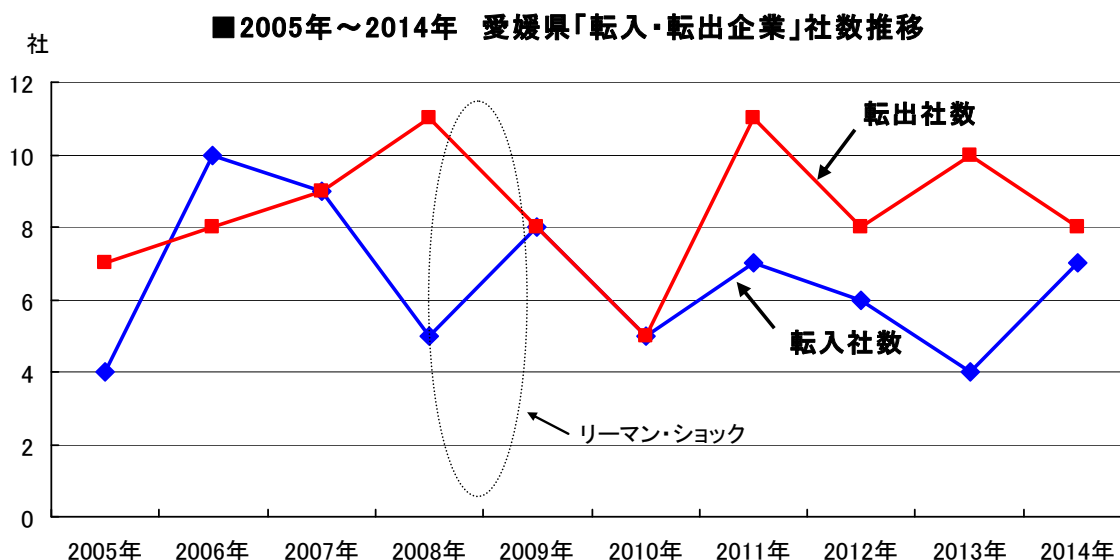
判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2005年	4	7	△3
2006年	10	8	2
2007年	9	9	0
2008年	5	11	△6
2009年	8	8	0
2010年	5	5	0
2011年	7	11	△4
2012年	6	8	△2
2013年	4	10	△6
2014年	7	8	△1
計	65	85	△20

○愛媛県から県外へ転出した企業社数

2005年から2014年の10年間で、愛媛県から県外へ転出した企業は85社判明した。年別で見ると、愛媛県から転出した企業が最も多かったのは、2008年と2011年の11社。一方、最も少なかったのは2010年の5社だった。転出社数は、最も少なかった2010年以外は概ね10社程度の水準で推移してきた。他府県では、2008年9月のリーマン・ショックを契機として、景気の冷え込みに伴う自社業績の悪化などを要因に、賃料の高い大都市圏への本社移転を控えた傾向がみられたが、愛媛県ではそうした傾向はみられなかった。

○転入・転出の比較

愛媛県では、2005年～2014年の10年間のうち、6年間で転出社数が転入社数を上回る「転出超過」、転入社数が転出社数を上回る「転入超過」となったのは2006年の1年間だけとなった。なお、2007年、2009年、2010年の3年間は転入、転出ともに同数となった。この10年間の転入・転出をあわせると、20社の転出超過となった。



2. 転入企業の移転元は『東京都』、転出企業の移転先は『香川県』が最多

○愛媛県へ転入した企業の移転元

都道府県別でみると、2005年から2014年の10年間で県外から愛媛県へ転入した企業のうち、『東京都』17社(構成比26.2%)から転入した企業が最も多く、4社に1社を占めた。2位の『香川県』14社(同21.5%)、『高知県』5社(同7.7%)、『徳島県』1社(同1.5%)、を合わせて四国3県からの転入は30.8%となった。そのほか、3位の『大阪府』、『広島県』各5社(同7.7%)、『岡山県』4社(同6.2%)と商圏が近い地域からの転入が続いた。

愛媛県への転入移転元 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	17	26.2%
2	香川県	14	21.5%
3	大阪府	5	7.7%
3	広島県	5	7.7%
3	高知県	5	7.7%
6	岡山県	4	6.2%
7	神奈川県	3	4.6%
8	千葉県	2	3.1%
8	静岡県	2	3.1%
8	山口県	2	3.1%
8	福岡県	2	3.1%
	全体	65	—

○愛媛県から転出した企業の移転先

都道府県別でみると、2005年から2014年の10年間で愛媛県から県外へ転出した企業のうち、『香川県』24社(構成比28.2%)へ転出した企業が最も多く、3割近くを占めた。次いで、『東京都』20社(同23.5%)、『高知県』7社(同8.2%)となった。四国以外では東京都、大阪府の大都市圏への転出が目立った。

愛媛県からの転出移転先 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	香川県	24	28.2%
2	東京都	20	23.5%
3	高知県	7	8.2%
4	大阪府	5	5.9%
4	広島県	5	5.9%
4	徳島県	5	5.9%
7	愛知県	3	3.5%
7	滋賀県	3	3.5%
7	兵庫県	3	3.5%
	全体	85	—

○転入・転出の比較

転入、転出ともに『香川県』が上位に位置し、ともに2割以上を占めた。四国3県をあわせると、転入、転出ともに構成比は3割以上を占め、四国地区内での移転が多かった。また、上位は概ね同じ都道府県がランクインした。

【参考】四国地方および四国各県

2005年から2014年の10年間で、四国地方へ転入した企業は198社判明した。一方、四国地方の各県から転出した企業は216社判明した。全体では、転出社数が転入社数を18社上回って「転出超過」となった。

県別でみると、転入社数は『香川』が最も多く、転出社数は『愛媛県』が最も多かった。「転出超過」が最も多かったのは『愛媛県』(20社)で、『高知県』(7社)が続いた。なお、『徳島県』のみ転入社数が転出社数を9社上回って「転入超過」となった。

【参考】四国4県 転入・転出社数

	転入	転出	転入－転出
愛媛県	65	85	△20
徳島県	38	29	9
香川県	69	69	0
高知県	26	33	△7
計	198	216	△18

3. 業種別、転入・転出ともに『サービス業』がトップ

○県外から愛媛県へ転入した企業

2005年から2014年の10年間で、県外から愛媛県へ転入した企業65社について、業種別でみると、『サービス業』が20社(構成比30.8%)で最も多く、3割を占めた。次いで、『卸売業』が17社(同26.2%)、『製造業』が12社(同18.5%)、『建設業』が6社(同9.2%)で続いた。

愛媛県への転入企業

業種別	社数	構成比
サービス業	20	30.8%
卸売業	17	26.2%
製造業	12	18.5%
建設業	6	9.2%
小売業	3	4.6%
運輸・通信業	3	4.6%
その他	3	4.6%
不動産業	1	1.5%
計	65	100.0%

○愛媛県から県外へ転出した企業

2005年から2014年の10年間で、愛媛県から県外へ転出した企業85社について、業種別でみると、『サービス業』『製造業』が各19社(構成比22.4%)で最も多く、概ね4社に1社を占めた。次いで、『卸売業』が18社(同21.2%)、『小売業』が11社(同12.9%)で続いた。

愛媛県からの転出企業

業種別	社数	構成比
サービス業	19	22.4%
製造業	19	22.4%
卸売業	18	21.2%
小売業	11	12.9%
建設業	8	9.4%
運輸・通信業	7	8.2%
その他	3	3.5%
不動産業	0	0.0%
計	85	100.0%

4. 年商規模別、転入・転出ともに『1億円以上10億円未満』が最多

○県外から愛媛県へ転入した企業

2005年から2014年の10年間で、県外から愛媛県へ転入した企業65社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が29社(構成比44.6%)で最も多く、4割を超えた。次いで、『1億円未満』が21社(同32.3%)、『10億円以上50億円未満』が8社(同12.3%)で続いた。

愛媛県への転入企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	21	32.3%
1億円以上10億円未満	29	44.6%
10億円以上50億円未満	8	12.3%
50億円以上100億円未満	4	6.2%
100億円以上500億円未満	1	1.5%
500億円以上1000億円未満	2	3.1%
1000億円以上	0	0.0%
計	65	100.0%

○愛媛県から県外へ転出した企業

2005年から2014年の10年間で、愛媛県から県外へ転出した企業85社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が38社(構成比44.7%)で最も多かった。次いで、『1億円未満』が23社(同27.1%)、『10億円以上50億円未満』が15社(同17.6%)で続いた。『500億円以上1000億円未満』が2社(同2.4%)あり、『1000億円以上』の大企業が1社(同1.2%)あった。

愛媛県からの転出企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	23	27.1%
1億円以上10億円未満	38	44.7%
10億円以上50億円未満	15	17.6%
50億円以上100億円未満	5	5.9%
100億円以上500億円未満	1	1.2%
500億円以上1000億円未満	2	2.4%
1000億円以上	1	1.2%
計	85	100.0%

【参考】

■都道府県別 転入社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	5674	26.9%
2	神奈川県	2763	13.1%
3	埼玉県	2468	11.7%
4	千葉県	1676	8.0%
5	大阪府	1523	7.2%
6	兵庫県	1051	5.0%
7	福岡県	496	2.4%
8	愛知県	489	2.3%
9	茨城県	454	2.2%
10	京都府	445	2.1%
11	奈良県	306	1.5%
12	岐阜県	264	1.3%
13	栃木県	257	1.2%
14	静岡県	236	1.1%
15	群馬県	215	1.0%
16	滋賀県	203	1.0%
17	宮城県	184	0.9%
18	長野県	158	0.8%
19	広島県	154	0.7%
20	岡山県	146	0.7%
21	三重県	145	0.7%
22	福島県	135	0.6%
23	北海道	123	0.6%
24	佐賀県	115	0.5%
25	熊本県	92	0.4%
26	山梨県	91	0.4%
26	山口県	91	0.4%
28	新潟県	88	0.4%
29	鹿児島県	81	0.4%
30	岩手県	78	0.4%
31	沖縄県	72	0.3%
32	香川県	69	0.3%
33	石川県	65	0.3%
33	愛媛県	65	0.3%
35	和歌山県	58	0.3%
36	山形県	52	0.2%
36	富山県	52	0.2%
36	長崎県	52	0.2%
39	大分県	50	0.2%
40	青森県	49	0.2%
41	宮崎県	48	0.2%
42	福井県	47	0.2%
43	鳥取県	43	0.2%
44	島根県	39	0.2%
45	徳島県	38	0.2%
46	秋田県	34	0.2%
47	高知県	26	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転出社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	7773	36.9%
2	大阪府	2424	11.5%
3	神奈川県	1983	9.4%
4	埼玉県	1455	6.9%
5	千葉県	1105	5.2%
6	兵庫県	802	3.8%
7	愛知県	620	2.9%
8	京都府	408	1.9%
9	福岡県	407	1.9%
10	茨城県	241	1.1%
11	静岡県	239	1.1%
12	広島県	210	1.0%
13	栃木県	209	1.0%
14	奈良県	204	1.0%
15	北海道	202	1.0%
16	群馬県	190	0.9%
17	岐阜県	181	0.9%
18	滋賀県	149	0.7%
19	宮城県	134	0.6%
20	佐賀県	133	0.6%
21	三重県	132	0.6%
22	福島県	131	0.6%
23	長野県	116	0.6%
24	山口県	106	0.5%
25	岡山県	104	0.5%
26	熊本県	95	0.5%
27	新潟県	92	0.4%
28	長崎県	91	0.4%
29	山梨県	90	0.4%
30	愛媛県	85	0.4%
31	大分県	84	0.4%
32	岩手県	78	0.4%
33	和歌山県	77	0.4%
34	香川県	69	0.3%
35	石川県	66	0.3%
36	青森県	62	0.3%
37	沖縄県	61	0.3%
38	福井県	57	0.3%
39	宮崎県	55	0.3%
40	島根県	50	0.2%
41	秋田県	48	0.2%
42	鹿児島県	47	0.2%
43	富山県	45	0.2%
44	山形県	44	0.2%
44	鳥取県	44	0.2%
46	高知県	33	0.2%
47	徳島県	29	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転入・転出社数

都道府県	転入社数	転出社数	転入-転出
埼玉県	2468	1455	1013
神奈川県	2763	1983	780
千葉県	1676	1105	571
兵庫県	1051	802	249
茨城県	454	241	213
奈良県	306	204	102
福岡県	496	407	89
岐阜県	264	181	83
滋賀県	203	149	54
宮城県	184	134	50
栃木県	257	209	48
長野県	158	116	42
岡山県	146	104	42
京都府	445	408	37
鹿児島県	81	47	34
群馬県	215	190	25
三重県	145	132	13
沖縄県	72	61	11
徳島県	38	29	9
山形県	52	44	8
富山県	52	45	7
福島県	135	131	4
山梨県	91	90	1
岩手県	78	78	0
香川県	69	69	0
石川県	65	66	△ 1
鳥取県	43	44	△ 1
静岡県	236	239	△ 3
熊本県	92	95	△ 3
新潟県	88	92	△ 4
高知県	26	33	△ 7
宮崎県	48	55	△ 7
福井県	47	57	△ 10
島根県	39	50	△ 11
青森県	49	62	△ 13
秋田県	34	48	△ 14
山口県	91	106	△ 15
佐賀県	115	133	△ 18
和歌山県	58	77	△ 19
愛媛県	65	85	△ 20
大分県	50	84	△ 34
長崎県	52	91	△ 39
広島県	154	210	△ 56
北海道	123	202	△ 79
愛知県	489	620	△ 131
大阪府	1523	2424	△ 901
東京都	5674	7773	△ 2099
全体	21060	21060	

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松山支店 担当：青木
TEL 089-933-1221 FAX 089-933-9561

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。